



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月28日

東

上場会社名 SMK株式会社

上場取引所

コード番号 6798

URL <https://www.smk.co.jp/ja>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 靖光

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 池尾 政信 (TEL) 03(3785)1111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	11,472	4.0	6	—	307	—	154	—
2026年3月期第1四半期	11,029	△5.9	△280	—	△618	—	△651	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 460百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △680百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	24.40	—
2026年3月期第1四半期	△102.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	59,454	31,298	52.6
2026年3月期	57,625	31,156	54.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 31,298百万円 2026年3月期 31,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	3.7	200	—	400	—	200	31.60
通期	49,000	1.7	800	86.0	1,200	△3.5	800	126.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	7,200,000株	2026年3月期	7,200,000株
2027年3月期1Q	871,631株	2026年3月期	871,521株
2027年3月期1Q	6,328,421株	2026年3月期1Q	6,336,246株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
受注及び販売の状況(市場別)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2035年長期ビジョン「あらゆるニーズを実現する“ものづくり力”で、次の100年に貢献する」の実現に向けた最初のマイルストーンとして、2025年3月期から2027年3月期を対象期間とした中期経営計画「SMK Next100」を策定しました。本計画期間を「持続的成長に向けた構造改革を加速させる期間」と位置づけ、売上・利益の成長軌道への回帰に向けた資源投下とコスト構造改革、製販一体体制への移行等の経営基盤の強化を進めてまいりました。加えて、2025年3月25日に公表した「構造改革プログラム」に基づき、不採算事業の撤退・縮小や成長性・採算性の高い分野へのリソースの集中を行うとともに、人員数や人材ポートフォリオの最適化、規模適正化などコスト構造改革の更なる推進に取り組んでおります。

当第1四半期累計期間における世界経済は、A I 関連分野への旺盛な投資に支えられた米国経済の底堅さを背景に、概ね安定した動きとなりました。一方で、米国の関税政策に伴う景気下振れリスク、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化等の地政学リスクの高まり、中国経済の成長鈍化などにより、先行きの不透明感が一段と高まっております。また、これらの要因や日米金利差を背景にドル円為替相場も円安で推移する状況が続いております。

当電子部品業界におきましては、A I 関連需要を中心に緩やかな回復基調が継続しました。モビリティ市場では、世界的な自動車販売の伸び悩みやE Vの失速により停滞感が見られました。情報通信市場では、スマートフォン、タブレットは買い替えサイクルの長期化やメモリ価格上昇に伴う端末価格上昇等の影響により低調な状況が続きました。一方、A I サーバー/データセンター関連分野は引き続き拡大しました。家電市場では、ゲーム関連が堅調に推移したほか、エアコンも世界的な気温上昇や省エネ需要を背景に堅調に推移しました。産機市場においては、半導体・A I 分野向け投資の下支えにより総じて堅調に推移しました。

当第1四半期累計期間においては、C S事業の売上高は情報通信市場が前年を下回りましたが、モビリティ、家電、産機市場が好調に推移し前年を上回りました。S C I事業の売上高は、家電、産機市場は堅調に推移しましたが、モビリティ市場が減少し前年を下回りました。この結果、売上高は114億7千2百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は6百万円(前年同期は営業損失2億8千万円)となりました。経常利益は3億7百万円(前年同期は経常損失6億1千8百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5千4百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億5千1百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

C S事業部（コネクタ（同軸、基板対基板、F P C）、ジャックの製造販売）

コネクタにおいて、モビリティ市場ではカメラ関連が堅調だったのに加え、バッテリー関連や電装関連が拡大し、前年を上回りました。家電市場は、アミューズメント関連やデジカメ関連が堅調に推移し前年を上回り、産機市場も再生可能エネルギー関連が引き続き好調で前年を上回りました。一方、情報通信市場では、スマートフォン、タブレット向けが減少し前年を下回りました。

この結果、当事業の売上高は58億7千7百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益は2億6千9百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

S C I事業部（リモコン、カメラモジュール、センサー/センシング製品、ユニットの製造販売）

家電市場では、リモコンにおいてサニタリー用・エアコン用が堅調でしたが、その他住宅設備用が前年を割り込み、全体としては前年並みとなりました。

モビリティ市場ではカメラモジュールは好調でしたが、車両用ユニットやE-Bike用ユニット、スイッチが減少し、前年を下回りました。

この結果、当事業の売上高は55億9千2百万円(前年同期比3.6%減)、営業損失は1億8千8百万円(前年同期は営業損失3億6千5百万円)となりました。

イノベーションセンター（音声による分析技術、筋電センサーの開発・販売）

イノベーションセンターではコスト管理強化の取り組みとして事業の選択と集中を進めており、「音声によるあたまの健康度分析技術」と「筋電センサー」の2事業にリソースを集中することとしました。また、これまでの主力ビジネスであった通信モジュール事業については、全社的な効率性を考慮し、2025年6月よりS C I事業部へ移管しました。

この結果、当事業の売上高は2百万円(前年同期比86.9%減)、営業損失は7千4百万円(前年同期は営業損失1億4千4百万円)となりました。

（2）財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、324億2千2百万円となりました。これは、現金及び預金が13億4千7百万円、原材料及び貯蔵品が8億1千万円、商品及び製品が3億6千5百万円それぞれ増加し、売掛金が13億7千万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、270億3千2百万円となりました。これは、投資その他の資産が2億5千4百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、594億5千4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.8%増加し、164億1千万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が11億8百万円、短期借入金が9億7千万円それぞれ増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、117億4千5百万円となりました。これは、長期借入金が3億9百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、281億5千6百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、312億9千8百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が3億3千4百万円増加し、利益剰余金が1億6千3百万円減少したことなどによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、2026年5月12日公表のとおりであり、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,673	11,020
受取手形	1	4
電子記録債権	2,427	2,360
売掛金	10,872	9,502
商品及び製品	2,715	3,080
仕掛品	625	768
原材料及び貯蔵品	3,400	4,211
その他	1,191	1,544
貸倒引当金	△62	△69
流動資産合計	30,845	32,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,066	4,003
土地	5,819	5,819
その他（純額）	4,537	4,609
有形固定資産合計	14,423	14,433
無形固定資産		
その他	242	230
無形固定資産合計	242	230
投資その他の資産		
その他	12,231	12,421
貸倒引当金	△117	△53
投資その他の資産合計	12,114	12,368
固定資産合計	26,780	27,032
資産合計	57,625	59,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,887	3,996
電子記録債務	317	314
短期借入金	6,140	7,110
未払金	2,246	2,323
未払法人税等	209	176
賞与引当金	628	387
役員賞与引当金	18	—
その他	1,967	2,102
流動負債合計	14,417	16,410
固定負債		
長期借入金	7,141	6,832
役員退職慰労引当金	133	134
退職給付に係る負債	362	357
役員株式給付引当金	49	55
その他	4,365	4,365
固定負債合計	12,051	11,745
負債合計	26,468	28,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	9,894	9,731
自己株式	△3,030	△3,030
株主資本合計	26,918	26,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,545	1,638
繰延ヘッジ損益	96	100
為替換算調整勘定	643	977
退職給付に係る調整累計額	1,952	1,827
その他の包括利益累計額合計	4,238	4,543
純資産合計	31,156	31,298
負債純資産合計	57,625	59,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	11,029	11,472
売上原価	9,095	9,193
売上総利益	1,933	2,278
販売費及び一般管理費	2,214	2,271
営業利益又は営業損失(△)	△280	6
営業外収益		
受取利息	28	20
受取配当金	28	32
持分法による投資利益	23	111
不動産賃貸料	259	272
為替差益	—	25
その他	67	68
営業外収益合計	407	531
営業外費用		
支払利息	56	69
不動産賃貸原価	141	155
為替差損	514	—
その他	33	5
営業外費用合計	745	230
経常利益又は経常損失(△)	△618	307
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	20
特別損失合計	0	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△619	286
法人税、住民税及び事業税	75	112
法人税等調整額	△42	19
法人税等合計	32	132
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△651	154
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△651	154

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△651	154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	92
繰延ヘッジ損益	△7	3
為替換算調整勘定	34	334
退職給付に係る調整額	△105	△124
その他の包括利益合計	△29	305
四半期包括利益	△680	460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△680	460

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	イノベーション センター	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,207	5,801	20	11,029	11,029
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,207	5,801	20	11,029	11,029
セグメント利益又は損失(△) (営業損失)	229	△365	△144	△280	△280

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	イノベーション センター	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,877	5,592	2	11,472	11,472
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,877	5,592	2	11,472	11,472
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	269	△188	△74	6	6

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	549百万円	649百万円

3. 補足情報

受注及び販売の状況(市場別)

①受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	1,621	13.5	1,146	8.5	△474	△29.3
家電	5,174	43.2	5,499	41.0	324	6.3
モビリティ	4,034	33.7	4,752	35.4	717	17.8
産機・その他	1,159	9.6	2,025	15.1	866	74.7
合計	11,990	100.0	13,423	100.0	1,433	12.0

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	5,710	11.9
家電	19,728	41.0
モビリティ	17,098	35.6
産機・その他	5,536	11.5
合計	48,074	100.0

②販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	1,554	14.1	1,156	10.1	△398	△25.6
家電	4,961	45.0	4,938	43.1	△23	△0.5
モビリティ	3,532	32.0	3,832	33.4	299	8.5
産機・その他	979	8.9	1,544	13.5	564	57.6
合計	11,029	100.0	11,472	100.0	442	4.0

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	5,824	12.1
家電	19,920	41.3
モビリティ	17,187	35.7
産機・その他	5,271	10.9
合計	48,204	100.0

(注) 当連結会計年度より、市場別区分の名称を「車載」から「モビリティ」に変更しております。また、市場別情報の実態をより適切に表示するため、一部用途の市場区分を見直しております。なお、当該変更による影響額は軽微であるため、前連結会計年度の数値の組替えは行っておりません。